

(証券コード6748)
2020年6月8日

株 主 各 位

京都府城陽市寺田新池36番地

星和電機株式会社

取締役社長 増 山 晃 章

第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁に記載の「議決権行使のご案内」に従って、2020年6月23日（火曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 2020年6月24日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 京都府城陽市寺田新池36番地 当社本店会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第72期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.seiwa.co.jp/>）に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染症予防の観点から、本年はお土産の配布はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# 「新型コロナウイルス感染症の拡大防止について」

当社第72期定時株主総会における、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた対応について、以下のとおりご案内させていただきます。

株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 1. 株主様へのお願い

- ・株主総会へのご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までのお身体の状態にもご留意いただき、くれぐれもご無理をなされませぬようお願い申し上げます。
- ・議決権は書面（郵送）またはインターネットでも行使することができますので、ご検討ください。

## 2. 当社の対応について

- ・株主総会に出席する取締役および運営係員は、マスクを着用してご対応させていただく場合がございます。
- ・ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営係員がお声掛けをさせていただく場合がございますので、予めご了承ください。
- ・感染予防の観点から、お飲み物のご提供を中止いたします。

## 3. ご来場される株主様へ

- ・株主総会会場におきましては、受付前に検温をさせていただく場合がございます。また、マスクのご着用やアルコール消毒液のご使用等のご協力をお願いする場合がございます。

今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.seiwa.co.jp/>）にてお知らせいたします。

以 上



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2020年6月24日（水曜日）  
午前10時



### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年6月23日（火曜日）  
午後5時45分  
到着分まで



### インターネットで議決権を行使する方法

5頁の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月23日（火曜日）  
午後5時45分  
入力完了分まで

|                                    |               |            |
|------------------------------------|---------------|------------|
| <h1 style="margin: 0;">議決権行使書</h1> | 株主番号 ○○○○●●●● | 議決権の数 XX 個 |
|------------------------------------|---------------|------------|

○○○○

---

---

---

---

御中

× × × × 年    × 月 × × 日



1. \_\_\_\_\_
2. \_\_\_\_\_
3. \_\_\_\_\_
4. \_\_\_\_\_

---

---

---

---

○○○○○○○

(切取線)



見本

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

○○○○○○○

第1号議案

- 第2号議案

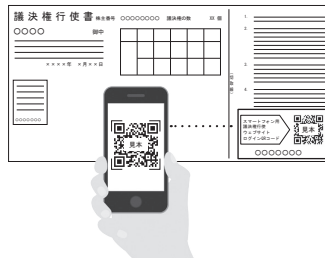
- 4 —

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

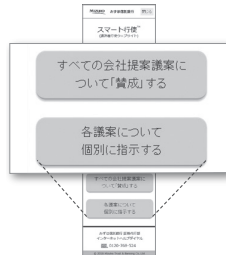
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。  
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ移動できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

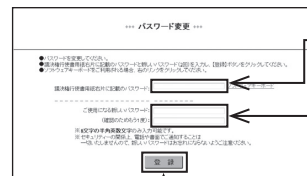
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
0120-768-524  
(受付時間 平日午前9時～午後9時)

(添付書類)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や民間設備投資の堅調な推移などにより、景気は回復基調で推移しましたが、2019年10月に実施された消費税の増税や米中貿易摩擦の長期化などで経済の不確実性は高まり、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、景気の先行きはいっそう不透明な状況となりました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は期中の受注が順調に推移し前期に比べ大きく増加しました。また、民需関連製品のLED照明器具や照明用モジュール製品、エアコン用の配管保護機材なども前期に比べ増加しました。利益面では、公共投資関連の道路情報機器の大幅な増収と民需関連製品のLED照明器具の増収により、大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は260億91百万円（前連結会計年度は203億90百万円で28.0%の増加）となりました。

営業利益は12億89百万円（前連結会計年度は1百万円で12億87百万円の増加）、経常利益は12億75百万円（前連結会計年度は14百万円の損失で12億90百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億5百万円（前連結会計年度は2億13百万円で418.6%の増加）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### 情報機器事業

主力製品であります道路情報機器においては、例年に比べて期初の受注残高が多く、期中の受注も順調に推移し、高速道路向けの工事進行基準を適用する売上の増加もあり、前期に比べ売上が大きく増加しました。また、政府の国土強靱化への取り組みに関連して、災害時の被害を減少させる「減災」用途の需要により無停電電源装置L i o U P S（リオ・ユーピーエス）シリーズの売上也前期に比べ増加し、事業全体の売上高は121億32百万円（前連結会計年度は69億63百万円で74.2%の増加）となりました。利益面では、前期に比べて大幅な増収により本事業の利益は13億32百万円（前連結会計年度は1億76百万円の損失で15億8百万円の改善）となりました。

## 照明機器事業

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移して前期に比べ増加し、照明用モジュール製品では鉄道車両向けなどで売上が増加しました。公共投資関連においても、トンネル照明器具を中心に前期に比べ売上が増加となり、事業全体の売上高は81億24百万円（前連結会計年度は71億77百万円で13.2%の増加）となりました。利益面では、前期に比べて増収により本事業の利益は5億28百万円（前連結会計年度は4億38百万円で20.4%の増加）となりました。

## コンポーネント事業

エアコン用の配管保護機材は前期に比べ売上が増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前期に比べ売上が減少しました。また、電磁波環境部品は、半導体製造装置向け売上が半導体業界不振の影響を受けて減少し、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大による海外経済停滞の影響もあり、前期に比べ減少しました。事業全体の売上高は52億49百万円（前連結会計年度は53億40百万円で1.7%の減少）となりました。利益面では、電磁波環境部品の減収と原材料コストの上昇により本事業の利益は6億46百万円（前連結会計年度は9億27百万円で30.3%の減少）となりました。

## その他の事業

商品仕入販売は4億71百万円、情報サービスなどは1億13百万円となり、その他の事業の売上高は5億85百万円（前連結会計年度は9億9百万円で35.6%の減少）となりました。本事業の利益は19百万円（前連結会計年度は2百万円で770.4%の増加）となりました。

（注）各事業の利益は、連結計算書類の営業利益と調整を行っております。

## 事業別業績

（単位：百万円）

|                | 情報機器   | 照明機器  | コンポーネント | 計      | その他 | 合計     | 調整額    | 連結計算書類計上額 |
|----------------|--------|-------|---------|--------|-----|--------|--------|-----------|
| 売上高            |        |       |         |        |     |        |        |           |
| 外部顧客への売上高      | 12,132 | 8,124 | 5,249   | 25,506 | 585 | 26,091 | —      | 26,091    |
| 事業間の内部売上高又は振替高 | —      | 0     | 10      | 10     | 271 | 282    | △282   | —         |
| 計              | 12,132 | 8,124 | 5,259   | 25,516 | 856 | 26,373 | △282   | 26,091    |
| 事業利益           | 1,332  | 528   | 646     | 2,506  | 19  | 2,525  | △1,236 | 1,289     |

## （２）設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は４億５百万円で、その主なものは、照明機器事業およびコンポーネント事業での金型等であります。

## （３）資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき資金調達は行っておりません。

## （４）対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による消費の落ち込みや経済活動の停滞など、世界的に見ても大きな懸念を抱かざるを得ません。そのようななか、公共投資である国土強靱化やインフラ整備のための公共事業は継続が予想され、民間設備投資も事業継続を見据えた投資計画は進行することが期待されます。

このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューション事業を展開し、安心・安全・便利で経済的な公共インフラ整備により社会への貢献を目指します。照明機器事業では産業施設・交通インフラ分野に対して安心・安全・快適・省エネを実現した「質の高いあかりのハードとソフト」によりソリューション事業を展開し、顧客ニーズに応える高付加価値の製品・サービスにより顧客満足度向上を目指します。コンポーネント事業では製品、部品の高機能化と高付加価値化によるブランド力の強化を図り、ニッチトップビジネスを軸に高収益体制の構築と市場創造を目指します。さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上を目指し、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                                              | 第69期<br>(2017年3月期) | 第70期<br>(2018年3月期) | 第71期<br>(2019年3月期) | 第72期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年3月期) |
|--------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)                                         | 20,959             | 23,596             | 20,390             | 26,091                          |
| 経常利益又は経常損失(△)(百万円)                               | 66                 | 755                | △14                | 1,275                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)(百万円) | △719               | 591                | 213                | 1,105                           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)(円)                 | △59.51             | 48.56              | 16.21              | 84.06                           |
| 総資産(百万円)                                         | 23,241             | 25,692             | 23,821             | 29,923                          |
| 純資産(百万円)                                         | 9,239              | 10,588             | 10,432             | 11,192                          |
| 1株当たり純資産額(円)                                     | 762.76             | 803.86             | 791.68             | 849.35                          |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期(第71期)の期首から適用しており、2018年3月期(第70期)の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                        | 資 本 金      | 議決権の所有割合 | 主 要 な 事 業 内 容               |
|--------------------------------------------------------------|------------|----------|-----------------------------|
| 星 和 テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社                                      | 50,000千円   | 100.0%   | ソフトウェア、機器の販売<br>およびコンピュータ保守 |
| 株 式 会 社 デ ジ テ ッ ク                                            | 30,000千円   | 81.0%    | 電磁波環境部品製造<br>および照明機器製造      |
| 常 熟 星 和 電 機 有 限 公 司                                          | 17,096千元   | 100.0%   | 電磁波環境部品製造<br>および照明機器製造      |
| S E I W A E L E C T R I C<br>(V I E T N A M) C o . , L t d . | 4,200千US\$ | 100.0%   | 異型押出成形品製造                   |
| 常 熟 星 電 貿 易 有 限 公 司                                          | 400千US\$   | 100.0%   | 部品調達                        |

(7) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社グループは、次の製品の製造・販売ならびに設置工事を主たる事業としております。

| 区 分           | 主 要 製 品 ・ 事 業                                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 情 報 機 器       | 道路情報表示システム<br>トンネル防災システム<br>LED式信号機                                                   |
| 照 明 機 器       | 産業用照明器具 (防爆、耐食、防水形)<br>道路用照明器具 (道路、トンネル用)<br>制御機器 (防爆、耐食、防水形)<br>交通安全機材<br>LEDモジュール製品 |
| コ ン ポ ー ネ ン ト | 電磁波環境部品<br>配線配管保護機材                                                                   |
| そ の 他         | ソフトウェア、機器の販売およびコンピュータ保守                                                               |

(8) 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

|                                       |             |                                                                                      |
|---------------------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 星 和 電 機 株 式 会 社                       | 本 社 ・ 工 場   | 京都府城陽市寺田新池36番地                                                                       |
|                                       | 支 社         | 北海道支社 (札幌市)、東京支社 (台東区)、<br>中部支社 (名古屋市)、関西支社 (大阪市)                                    |
|                                       | 営 業 所       | 東北支社盛岡営業所、東北支社仙台営業所、<br>東京支社新潟営業所、関西支社京都営業所、<br>西日本支社高松営業所、西日本支社広島営業所、<br>西日本支社福岡営業所 |
|                                       | 駐 在 員 事 務 所 | タイ (バンコク)                                                                            |
| 星和テクノロジー株式会社                          | 本 社         | 京都市下京区                                                                               |
| 株式会社デジテック                             | 本 社         | 京都府城陽市                                                                               |
| 常熟星和電機有限公司                            | 本 社         | 中国                                                                                   |
| SEIWA ELECTRIC<br>(VIETNAM) Co., Ltd. | 本 社         | ベトナム                                                                                 |
| 常熟星電貿易有限公司                            | 本 社         | 中国                                                                                   |

(9) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員

| 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 598名 (151名) | 18名増 (14名減) |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. ( ) にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員

| 従業員数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 479名 (140名) | 12名増 (15名減) | 42.9歳 | 16.5年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. ( ) にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員の年間平均人員を外数で記載しております。  
3. 従業員数は他社への出向者4名を除いて記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額   |
|--------------|-------|
|              | 百万円   |
| 株式会社京都銀行     | 4,386 |
| 株式会社滋賀銀行     | 2,060 |
| 株式会社南都銀行     | 953   |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 484   |

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数 33,782,000株

（2）発行済株式の総数 13,238,700株  
（自己株式90,697株を含む）

（3）株主数 3,167名

### （4）大株主（上位10名）

| 株主名                       | 持株数   | 持株比率  |
|---------------------------|-------|-------|
|                           | 千株    | %     |
| 星和電機取引先持株会                | 1,447 | 11.00 |
| 公益財団法人京都青少年育成スポーツ財団       | 1,000 | 7.60  |
| 株式会社京都銀行                  | 598   | 4.54  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 450   | 3.42  |
| 株式会社タチバナ                  | 424   | 3.23  |
| 株式会社滋賀銀行                  | 420   | 3.19  |
| 星和電機社員持株会                 | 403   | 3.06  |
| 増山晃章                      | 382   | 2.91  |
| 株式会社GSユアサ                 | 270   | 2.05  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 253   | 1.92  |

（注）持株比率は自己株式（90千株）を控除して計算しております。

### （5）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2020年3月31日現在）

| 地 位                        | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                              |
|----------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>（ 代 表 取 締 役 ） | 増 山 晃 章 |                                                                                        |
| 常 務 取 締 役                  | 乾 勝 典   | 生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長<br>株式会社デジテック 代表取締役<br>常熟星和電機有限公司 董事長<br>常熟星電貿易有限公司 董事長           |
| 常 務 取 締 役                  | 春 山 雅 彦 | 営業本部長                                                                                  |
| 取 締 役                      | 寺 垣 敬 司 | 事業戦略本部長兼事業企画部長                                                                         |
| 取 締 役<br>（監査等委員・常勤）        | 望 月 友 彦 |                                                                                        |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ）     | 益 満 清 輝 | 益満法律事務所 所長                                                                             |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ）     | 千代田 邦 夫 | MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社<br>社外監査役<br>寺崎電気産業株式会社 社外取締役（監査等委員）<br>京都府公立大学法人 監事（非常勤） |

- （注） 1. 2019年6月26日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって取締役正林啓志氏および取締役（常勤監査等委員）佐野廣一氏ならびに取締役（監査等委員）中野淑夫氏は退任いたしました。
2. 2019年6月26日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって望月友彦氏は常務取締役を退任し、同総会において取締役（監査等委員）に選任され、就任いたしました。
3. 取締役（監査等委員）益満清輝氏および千代田邦夫氏は、社外取締役であります。また当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役（常勤監査等委員）望月友彦氏および取締役（監査等委員）千代田邦夫氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・取締役（常勤監査等委員）望月友彦氏は、過去に金融機関において長年にわたり業務に携わっておりました。
  - ・取締役（監査等委員）千代田邦夫氏は、公認会計士の資格を有しております。
5. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、望月友彦氏を常勤の監査等委員として選定しております。

6. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。

| 氏 名     | 異 動 前                                  | 異 動 後                                  | 異 動 年 月 日 |
|---------|----------------------------------------|----------------------------------------|-----------|
| 乾 勝 典   | 常 務 取 締 役<br>生産本部長兼生産本部<br>コンポーネント事業部長 | 取締役常務執行役員<br>生産本部長兼生産本部<br>コンポーネント事業部長 | 2020年4月1日 |
| 春 山 雅 彦 | 常 務 取 締 役<br>営 業 本 部 長                 | 取締役常務執行役員<br>営 業 本 部 長                 | 2020年4月1日 |
| 寺 垣 敬 司 | 取 締 役<br>事業戦略本部長<br>兼事業企画部長            | 取 締 役 執 行 役 員<br>事業戦略本部長<br>兼事業企画部長    | 2020年4月1日 |

## (2) 責任限定契約の概要

各監査等委員と当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 6名 108百万円

取締役（監査等委員） 5名 19百万円（うち社外取締役3名 9百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第67期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額130百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額20百万円以内と決議いただいております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）16百万円を支払っております。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度中に役員賞与として未払金に計上した次の金額を含んでおります。
- 取締役（監査等委員を除く） 5名 48百万円  
取締役（監査等委員） 3名 2百万円（うち社外取締役2名 1百万円）
4. 取締役の報酬等の額には、2019年6月26日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役1名）の在任中の報酬等の額が含まれております。
5. 取締役（常勤監査等委員）望月友彦氏は、2019年6月26日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査等委員に就任したため、支給額と員数につきましては、取締役在任期間は取締役（監査等委員を除く）に、監査等委員在任期間は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職状況および当社との関係

| 区 分                    | 氏 名       | 重 要 な 兼 職 状 況                                                                              |
|------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 益 満 清 輝   | 益満法律事務所 所長                                                                                 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 千 代 田 邦 夫 | MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社<br>社外監査役<br>寺崎電気産業株式会社 社外取締役 (監査等委員)<br>京都府公立大学法人 監事 (非常勤) |

上記の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分                    | 氏 名       | 出 席 状 況 お よ び 発 言 状 況                                                                                                       |
|------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 益 満 清 輝   | 当事業年度に開催された取締役会13回の全て、また、監査等委員会12回の全てに出席いたしました。弁護士としての高い法令遵守の精神を有し、豊富な経験と専門的見地から適宜必要な発言を行っております。                            |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 千 代 田 邦 夫 | 2019年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち8回に、また、監査等委員会10回のうち8回に出席いたしました。公認会計士としての財務・会計等の見地や、他の会社役員としての豊富な実績・見識から適宜必要な発言を行っております。 |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清友監査法人

### (2) 報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

27,800千円

- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

### ・業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### 内部統制システムに関する基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制および財務報告の信頼性を確保する体制を整備する。

#### (1) 当社または子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人のグループ行動規範として星和電機グループ行動憲章、星和電機グループコンプライアンス指針を定め、子会社は当社のコンプライアンス・CSR規程に準ずるものとする。当社は、法令遵守等グループ全体の統括をCSR推進室が行い、取締役および使用人に対する教育等を行うとともに企業倫理推進規程に基づき法令遵守等の状況を監査する。また、財務報告の信頼性を確保するため監査部が、内部監査規程に基づき内部監査を実施する。企業倫理推進規程による活動は企業倫理委員会に報告され、内部監査規程による監査報告は内部統制委員会に報告される。このほか、取締役および使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合には、公益通報者保護規程に定められた窓口にその事実を通報できる制度を運用する。

#### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制ならびに子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、取締役を決裁者とする稟議書など）は、文書管理規程に従い記録し、保存する。監査等委員会ほか取締役は常にこれらの情報を閲覧できる。当社の子会社担当取締役または担当責任者は、取締役会において、子会社の事業の概況および財務情報等の報告を行う。

#### (3) 当社または子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部署において規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行う。管理本部は、組織横断的にリスク状況の監視およびグループ全体的な対応を行う。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者を定める。また、子会社固有のリスクについては、各子会社でリスク管理を行う。

**(4) 当社または子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役会は取締役および使用人が共有する業務に関する全社目標を定める。部門を担当する取締役または部門の長は、全社目標達成のために担当部門の具体的目標および組織規程に基づく職務権限により効率的な達成の方法を定める。取締役会は、全社の業務の進捗状況を定期的にレビュー（評価）し、必要な場合は改善を指示し全社目標の達成を実現する。また、当社は関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な協議事項の審議および決議を行うとともに、子会社の取締役に対する指導、助言を行う。

**(5) 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

取締役会は、子会社からなる企業集団（当社グループ）を含む事業ごとに責任を負う取締役または担当責任者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。

**(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項**

監査等委員会は、業務を適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人に対して、監査に必要な業務遂行を命令することができる。また、監査等委員会から業務遂行の命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）および所属部署責任者等の指揮を受けないものとする。加えて、監査等委員会から業務遂行の命令を受けた使用人の人事などは、監査等委員会の同意を得ることとする。

**(7) 当社または子会社の取締役および使用人等から監査等委員会への報告に関する体制ならびに監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、使用人および監査役またはこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会に対して法定の事項を報告するほか、当社および当社グループの事業に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況とその内容をすみやかに報告する。また、監査等委員会に当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないこととする。

**(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会と代表取締役社長は双方の協議により定期的な意見交換会等を設定する。

**(9) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員は、その職務の遂行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のため必要な費用の前払または償還等を会社に対し請求することができる。また、多額な費用が発生したときあるいはそのおそれがあるときは、十分な説明または資料を提供して請求することができる。

#### (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役は、金融商品取引法に定める内部統制システムを構築し、財務報告において不正等が発生するリスクの予防、発見に努める。

#### (11) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社または子会社の取締役および使用人は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然と対応する。

### ・業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要

#### ① 法令遵守

インサイダー取引の発生を未然に防止するため、インサイダー取引規制に関する定期的な情報発信を行い、また反社会的勢力の排除意識を高めるため、DVDを活用した社内教育を実施いたしました。また、CSR推進室が、従業員のコンプライアンスに関する認識度や取り組み等を確認するCSR監査を実施し、その結果を代表取締役に報告いたしました。

#### ② 職務の執行の適正性および効率性

取締役会は、監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）を含む7名で構成されており、各議案についての審議、業務執行の状況等を監督いたしました。また、子会社の職務執行についても取締役会に報告され、職務執行の適正性および効率性を監督いたしました。

#### ③ 監査等委員会の職務執行

監査等委員会において定めた監査等委員会監査基準および内部統制システムに係る監査の実施基準に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および監査部その他の従業員の職務の執行状況について書類の閲覧、実地調査を実施いたしました。また、会計監査人からの監査の結果報告および意見交換を行うことにより、適正な監査を実施しているかを検証いたしました。

#### ④ 財務報告の適正性と信頼性の確保

財務報告の適正性と信頼性確保のため、内部統制の整備、運用および評価のための計画を決定するとともに、監査部が当社グループの内部統制の有効性に係る評価を実施し、その結果を代表取締役に報告いたしました。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、株主のみなさまに対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は定款で取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定めておりますが、その運用につきましては、配当事務に係るコストも考慮し、従来どおり配当原資が確定する期末日を基準日とする年一回の配当を継続したく考えております。

---

(注) 本事業報告のなかの記載金額および株式数等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|--------------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)       |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産         | 22,711,866 | 流動負債          | 16,906,235 |
| 現金及び預金       | 3,198,811  | 支払手形          | 1,778,605  |
| 受取手形         | 1,691,026  | 買掛金           | 4,318,213  |
| 売掛金          | 13,191,385 | 短期借入金         | 7,110,882  |
| 有価証券         | 29,999     | 1年以内返済予定長期借入金 | 964,284    |
| 商品及び製品       | 1,635,320  | 未払金           | 565,529    |
| 仕掛品          | 351,785    | 未払費用          | 171,644    |
| 原材料          | 2,145,055  | 未払法人税等        | 198,868    |
| その他の金        | 468,574    | 未払消費税等        | 6,914      |
| 貸倒引当金        | △91        | 前受金           | 554,997    |
| 固定資産         | 7,211,135  | 設備支払手形        | 32,703     |
| 有形固定資産       | 2,978,335  | 受注損失引当金       | 125,560    |
| 建物           | 1,663,659  | 賞与引当金         | 287,708    |
| 構築物          | 34,037     | その他の          | 790,324    |
| 機械及び装置       | 217,165    | 固定負債          | 1,824,464  |
| 車両及び運搬具      | 3,752      | 長期借入金         | 1,530,367  |
| 工具・器具及び備品    | 303,533    | 長期未払金         | 93,102     |
| 土地           | 722,137    | 役員退職慰労引当金     | 20,130     |
| 建設仮勘定        | 34,050     | 繰延税金負債        | 137,878    |
| 無形固定資産       | 565,374    | 預り保証金         | 42,986     |
| ソフトウェア       | 399,021    | 負債合計          | 18,730,700 |
| 土地の使用権       | 145,910    | (純資産の部)       |            |
| その他の         | 20,442     | 株主資本          | 10,546,102 |
| 投資その他の資産     | 3,667,424  | 資本            | 3,648,406  |
| 投資有価証券       | 2,359,246  | 資本剰余金         | 3,943,421  |
| 出資           | 1,810      | 利益剰余金         | 3,016,752  |
| 長期未収入金       | 383,310    | 自己株式          | △62,477    |
| 退職給付に係る資産    | 275,958    | その他の包括利益累計額   | 621,197    |
| 差入保証金        | 97,442     | その他有価証券評価差額金  | 475,297    |
| 役員及び従業員保険積立金 | 870,291    | 為替換算調整勘定      | 96,912     |
| 繰延税金資産       | 34,698     | 退職給付に係る調整累計額  | 48,987     |
| その他の金        | 59,552     | 非支配株主持分       | 25,001     |
| 貸倒引当金        | △414,885   | 純資産合計         | 11,192,301 |
| 資産合計         | 29,923,001 | 負債・純資産合計      | 29,923,001 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額        |
|------------------|------------|
| 売上高              | 26,091,716 |
| 売上原価             | 21,026,375 |
| 売上総利益            | 5,065,340  |
| 販売費及び一般管理費       | 3,776,279  |
| 営業利益             | 1,289,061  |
| 営業外収益            |            |
| 受取利息             | 19,714     |
| 受取配当金            | 43,614     |
| 不動産賃貸            | 38,575     |
| その他              | 46,780     |
| 営業外費用            |            |
| 支払利息             | 44,613     |
| 売上割引             | 87,944     |
| シンジケート手数料        | 5,250      |
| 為替差損             | 7,440      |
| その他              | 16,646     |
| 特別利益             | 1,275,851  |
| 投資有価証券売却益        | 2,563      |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 14,956     |
| 特別損失             |            |
| 固定資産除却損          | 1,456      |
| 投資有価証券売却損        | 4,881      |
| 投資有価証券評価損        | 1,805      |
| 税金等調整前当期純利益      | 8,143      |
| 法人税、住民税及び事業税     | 167,089    |
| 法人税等調整額          | 11,520     |
| 当期純利益            | 1,285,227  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益  | 1,106,617  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  | 1,335      |
|                  | 1,105,281  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（2019年4月1日から  
2020年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 3,648,406 | 3,943,421 | 2,042,950 | △62,460 | 9,572,317   |
| 当 期 変 動 額                 |           |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |           |           | △131,480  |         | △131,480    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益       |           |           | 1,105,281 |         | 1,105,281   |
| 自 己 株 式 の 取 得             |           |           |           | △16     | △16         |
| 株主資本以外の項目の当期<br>中の変動額（純額） |           |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計             | －         | －         | 973,801   | △16     | 973,784     |
| 当 期 末 残 高                 | 3,648,406 | 3,943,421 | 3,016,752 | △62,477 | 10,546,102  |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 当 期 首 残 高                 | 508,962               | 118,473      | 209,391          | 836,827           | 23,665  | 10,432,810 |
| 当 期 変 動 額                 |                       |              |                  |                   |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |              |                  |                   |         | △131,480   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益       |                       |              |                  |                   |         | 1,105,281  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |              |                  |                   |         | △16        |
| 株主資本以外の項目の当期<br>中の変動額（純額） | △33,665               | △21,560      | △160,404         | △215,629          | 1,335   | △214,294   |
| 当 期 変 動 額 合 計             | △33,665               | △21,560      | △160,404         | △215,629          | 1,335   | 759,490    |
| 当 期 末 残 高                 | 475,297               | 96,912       | 48,987           | 621,197           | 25,001  | 11,192,301 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|          |                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 5社                                                                                          |
| 連結子会社の名称 | 星和テクノロジー株式会社<br>株式会社デジテック<br>常熟星和電機有限公司<br>SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.<br>常熟星電貿易有限公司 |

##### ② 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

##### ③ 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名                                | 決算日        |
|------------------------------------|------------|
| SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd. | 12月31日 * 1 |
| 常熟星和電機有限公司                         | 12月31日 * 2 |
| 常熟星電貿易有限公司                         | 12月31日 * 2 |

\* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

\* 2：連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりおり、評価方法は次のとおりであります。

|           |       |         |
|-----------|-------|---------|
| 製品・仕掛品・商品 | 受注品   | 個別法     |
|           | その他   | 総平均法    |
| 原材料       | 主要原材料 | 移動平均法   |
|           | その他   | 最終仕入原価法 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～50年 |
| 機械及び装置    | 7年～12年  |
| 工具・器具及び備品 | 2年～6年   |

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年       |
| 土地使用権       | 土地使用契約期間 |

ハ. 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

ニ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑤ 重要なヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」（当連結会計年度は、10,450千円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,240,068千円

（上記金額には減損損失累計額を含みます。）

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 発 行 済 株 式 |               |              |              |              |
| 普 通 株 式   | 13, 238, 700  | —            | —            | 13, 238, 700 |
| 合 計       | 13, 238, 700  | —            | —            | 13, 238, 700 |
| 自 己 株 式   |               |              |              |              |
| 普 通 株 式   | 90, 665       | 32           | —            | 90, 697      |
| 合 計       | 90, 665       | 32           | —            | 90, 697      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決 議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1 株 当 たり<br>配当額 (円) | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------|
| 2019年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 131, 480       | 10                  | 2019年6月10日 | 利益剰余金 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1 株 当 たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|
| 2020年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 197, 220       | 15                  | 2020年3月31日 | 2020年6月9日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、期末日現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

##### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

##### ハ. 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 3,198,811          | 3,198,811  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 14,882,411         | 14,882,411 | —          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,280,024          | 2,280,024  | —          |
| 資産計              | 20,361,247         | 20,361,247 | —          |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 6,096,818          | 6,096,818  | —          |
| (2) 短期借入金        | 7,110,882          | 7,110,882  | —          |
| (3) 長期借入金        | 2,494,651          | 2,491,901  | △2,749     |
| 負債計              | 15,702,352         | 15,699,602 | △2,749     |
| デリバティブ取引         | —                  | —          | —          |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ① 有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

| 区分                     | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                        |              |            |
| ① 株式                   | 1,295,117              | 539,813      | 755,303    |
| ② 債券                   |                        |              |            |
| 国債・地方債                 | —                      | —            | —          |
| 社債                     | 77,198                 | 74,540       | 2,658      |
| その他                    | —                      | —            | —          |
| ③ その他                  | 105,986                | 101,500      | 4,486      |
| 小計                     | 1,478,302              | 715,853      | 762,448    |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                        |              |            |
| ① 株式                   | 31,407                 | 35,071       | △3,664     |
| ② 債券                   |                        |              |            |
| 国債・地方債                 | —                      | —            | —          |
| 社債                     | 546,377                | 594,884      | △48,506    |
| その他                    | —                      | —            | —          |
| ③ その他                  | 223,936                | 257,276      | △33,340    |
| 小計                     | 801,722                | 887,233      | △85,511    |
| 合計                     | 2,280,024              | 1,603,087    | 676,936    |

- ② その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は93,928千円であり、売却益の合計額は2,563千円、売却損の合計額は4,881千円であります。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 109,221         |

※非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

|                                               | 1年以内       | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-----------------------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| (1) 現金及び預金                                    | 3,198,811  | —           | —           | —           | —           | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金                                 | 14,882,411 | —           | —           | —           | —           | —       |
| (3) 有価証券及び投資<br>有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの |            |             |             |             |             |         |
| (イ) 国債・地方債等                                   | —          | —           | —           | —           | —           | —       |
| (ロ) 社債                                        | 30,000     | 20,000      | 138,990     | —           | 239,140     | 135,220 |
| (ハ) その他                                       | —          | 55,496      | 20,600      | 29,643      | 53,098      | 193,372 |
| 金融債権及び満期がある<br>有価証券合計                         | 18,111,222 | 75,496      | 159,590     | 29,643      | 292,238     | 328,592 |
| (1) 短期借入金                                     | 7,110,882  | —           | —           | —           | —           | —       |
| (2) 長期借入金                                     | 964,284    | 759,284     | 536,083     | 220,000     | 15,000      | —       |
| 利子負債計                                         | 8,075,166  | 759,284     | 536,083     | 220,000     | 15,000      | —       |

#### 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産（土地）を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,192千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額（千円）  |                |                | 当連結会計年度末の時価<br>（千円） |
|-----------------|----------------|----------------|---------------------|
| 当連結会計年度期首<br>残高 | 当連結会計年度<br>増減額 | 当連結会計年度末<br>残高 |                     |
| 508,500         | —              | 508,500        | 353,317             |

（注）当連結会計年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

|               |         |
|---------------|---------|
| （1）1株当たり純資産額  | 849円35銭 |
| （2）1株当たり当期純利益 | 84円06銭  |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>        |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,649,869</b> | <b>流動負債</b>          | <b>16,778,641</b> |
| 現金及び預金          | 2,403,349         | 支払手形                 | 1,778,605         |
| 受取手形            | 621,730           | 買掛金                  | 4,170,812         |
| 電子債権            | 1,069,296         | 短期借入金                | 7,100,000         |
| 売掛金             | 13,117,277        | 1年以内返済予定長期借入金        | 960,000           |
| 有価証券            | 29,999            | 未払金                  | 629,728           |
| 製成品             | 1,531,770         | 未払費用                 | 163,657           |
| 商材              | 7,515             | 未払法人税等               | 196,000           |
| 原価              | 2,064,491         | 前受金                  | 554,338           |
| 仕掛品             | 353,296           | 預り金                  | 97,940            |
| その他             | 451,144           | 設備支払手形               | 32,703            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,123,926</b>  | 注損引当金                | 125,560           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,723,542</b>  | 受賞与当金                | 278,999           |
| 建物              | 1,584,675         | その他の                 | 690,293           |
| 構築物             | 33,989            | <b>固定負債</b>          | <b>1,797,330</b>  |
| 機械及び装置          | 111,214           | 長期借入金                | 1,525,000         |
| 車両及び運搬具         | 3,752             | 長期未払金                | 93,102            |
| 工具・器具及び備品       | 293,752           | 役員退職慰労引当金            | 20,130            |
| 土地              | 665,487           | 預り保証金                | 42,986            |
| 建設仮勘定           | 30,669            | 繰延税金負債               | 116,111           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>448,899</b>    | <b>負債合計</b>          | <b>18,575,972</b> |
| 電話加入権           | 17,536            | <b>(純資産の部)</b>       |                   |
| ソフトウェア          | 429,512           | <b>株主資本</b>          | <b>9,701,024</b>  |
| その他の            | 1,850             | 資本                   | 3,648,406         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,951,484</b>  | 資本剰余金                | 3,882,072         |
| 投資有価証券          | 2,221,915         | 資本準備金                | 3,882,072         |
| 関係会社株式          | 74,300            | 利益剰余金                | 2,233,023         |
| 出資金             | 1,710             | 利益準備金                | 161,500           |
| 関係会社出資金         | 496,512           | その他の利益剰余金            | 2,071,523         |
| 長期未収入金          | 383,310           | 固定資産圧縮積立金            | 96,569            |
| 長期前払費用          | 5,774             | 特定株式積立金              | 694               |
| 差入保証金           | 93,728            | 別途積立金                | 300,000           |
| 役員及び従業員保険積立金    | 830,016           | 繰越利益剰余金              | 1,674,259         |
| 前払年金費用          | 205,391           | <b>自己株式</b>          | <b>△62,477</b>    |
| その他の            | 53,710            | <b>評価・換算差額等</b>      | <b>496,799</b>    |
| 貸倒引当金           | △414,885          | <b>その他の有価証券評価差額金</b> | <b>496,799</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,773,796</b> | <b>純資産合計</b>         | <b>10,197,823</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>28,773,796</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2019年 4 月 1 日から )  
( 2020年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 25,718,989 |
| 売 上 原 価                 |         | 20,927,612 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 4,791,377  |
| 営 業 外 収 入               |         | 3,631,388  |
| 営 業 外 収 入               |         | 1,159,988  |
| 受 取 利 息                 | 1,563   |            |
| 受 取 配 当 金               | 38,774  |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 16,642  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料             | 39,598  |            |
| 雑 収 入                   | 43,933  | 140,512    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 43,616  |            |
| 売 上 割 引                 | 87,944  |            |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料 | 5,250   |            |
| 為 替 差 損                 | 2,433   |            |
| 雑 損 失                   | 16,449  | 155,694    |
| 経 常 利 益                 |         | 1,144,806  |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額        | 14,956  | 14,956     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 2,520   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1,163   | 3,683      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 1,156,079  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 146,896 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 9,808   | 156,704    |
| 当 期 純 利 益               |         | 999,375    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                       | 株 主 資 本   |           |           |                      |                  |              |                  |                       |           |             |           |            |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|------------|
|                                       | 資本金       | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                      |                  |              |                  |                       |           |             | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|                                       |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金             |                  |              |                  |                       |           | 利益剰余金計<br>合 |           |            |
|                                       |           |           |           | 固定資産<br>圧 縮<br>積 立 金 | 特 定 式<br>株 積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | そ の 他<br>利益剰余金<br>合 計 |           |             |           |            |
| 当 期 首 残 高                             | 3,648,406 | 3,882,072 | 161,500   | 96,569               | 694              | 300,000      | 806,364          | 1,203,627             | 1,365,127 | △62,460     | 8,833,145 |            |
| 当 期 変 動 額                             |           |           |           |                      |                  |              |                  |                       |           |             |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                           |           |           |           |                      |                  |              | △131,480         | △131,480              | △131,480  |             | △131,480  |            |
| 当 期 純 利 益                             |           |           |           |                      |                  |              | 999,375          | 999,375               | 999,375   |             | 999,375   |            |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |           |           |           |                      |                  |              |                  |                       |           | △16         | △16       |            |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 当 期 変 動 額 (純額) |           |           |           |                      |                  |              |                  |                       |           |             |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | —         | —         | —         | —                    | —                | —            | 867,895          | 867,895               | 867,895   | △16         | 867,878   |            |
| 当 期 末 残 高                             | 3,648,406 | 3,882,072 | 161,500   | 96,569               | 694              | 300,000      | 1,674,259        | 2,071,523             | 2,233,023 | △62,477     | 9,701,024 |            |

|                                       | 評価・換算差額等             | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------------|----------------------|------------|
|                                       | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 |            |
| 当 期 首 残 高                             | 517,405              | 9,350,550  |
| 当 期 変 動 額                             |                      |            |
| 剰 余 金 の 配 当                           |                      | △131,480   |
| 当 期 純 利 益                             |                      | 999,375    |
| 自 己 株 式 の 取 得                         |                      | △16        |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 当 期 変 動 額 (純額) | △20,605              | △20,605    |
| 当 期 変 動 額 合 計                         | △20,605              | 847,273    |
| 当 期 末 残 高                             | 496,799              | 10,197,823 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- |   |                                                                  |                                                             |
|---|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| ① | 関係会社株式                                                           | 移動平均法による原価法                                                 |
| ② | その他有価証券                                                          |                                                             |
|   | 時価のあるもの                                                          | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） |
|   | 時価のないもの                                                          | 移動平均法による原価法                                                 |
| ③ | たな卸資産                                                            |                                                             |
|   | 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。 |                                                             |
|   | 製品・仕掛品・商品                                                        | 個別法                                                         |
|   | 受注品                                                              | 総平均法                                                        |
|   | その他                                                              |                                                             |
|   | 原材料                                                              | 移動平均法                                                       |
|   | 主要原材料                                                            |                                                             |
|   | その他                                                              | 最終仕入原価法                                                     |

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～50年 |
| 機械及び装置    | 7年～12年  |
| 工具・器具及び備品 | 2年～6年   |
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用  
契約期間等に応じた均等償却
- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」(当事業年度は、10,450千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,638,786千円  
(上記金額には減損損失累計額を含みます。)
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - 短期金銭債権 22,548千円
  - 短期金銭債務 132,713千円
- (3) 保証債務  
常熟星和電機有限公司の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
  - 100,000US \$
  - (10,882千円)

## 4. 損益計算書に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 4,235千円     |
| 仕入高        | 1,676,641千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 127,505千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 299,355千円   |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 90,665      | 32         | —          | 90,697     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 未払賞与                  | 85,318千円   |
| たな卸評価減                | 113,738千円  |
| 未払事業税                 | 22,280千円   |
| 受注損失引当金               | 38,396千円   |
| 期末手当                  | 1,620千円    |
| 貸倒引当金                 | 126,871千円  |
| 繰越欠損金                 | 145,967千円  |
| 退職給付信託資産              | 61,424千円   |
| 役員退職慰労引当金             | 6,155千円    |
| 投資有価証券                | 53,955千円   |
| 固定資産償却超過              | 2,426千円    |
| 出資金評価損                | 37,202千円   |
| 厚生年金基金解散負担金           | 41,734千円   |
| その他有価証券評価差額金          | 19,573千円   |
| その他                   | 38,751千円   |
| 繰延税金資産小計              | 795,419千円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △132,245千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △471,991千円 |
| 評価性引当額小計              | △604,236千円 |
| 繰延税金資産合計              | 191,182千円  |
| 繰延税金負債                |            |
| 固定資産圧縮積立金             | △42,539千円  |
| その他有価証券評価差額金          | △201,639千円 |
| 退職給付資産                | △62,808千円  |
| その他                   | △305千円     |
| 繰延税金負債合計              | △307,293千円 |
| 繰延税金負債の純額             | △116,111千円 |

**7. 1株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 775円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 76円00銭  |

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年 5 月22日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人  
京都事務所

指定社員 公認会計士 人 見 敏 之 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 司 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 牧 潔 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、星和電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年 5 月 22 日

星和電機株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人  
京都事務所  
指定社員 公認会計士 人 見 敏 之 (印)  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 和 田 司 (印)  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 三 牧 潔 (印)  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、星和電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清友監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

星和電機株式会社 監査等委員会

監査等委員 望月友彦 ㊟

監査等委員 益満清輝 ㊟

監査等委員 千代田邦夫 ㊟

(注) 監査等委員益満清輝氏及び千代田邦夫氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、情報機器事業および照明機器事業は、事業の特性上毎年1月から3月が繁忙期に当たるため、売上高等の季節要因に伴う業績への影響を緩和し、事業運営の効率化を図るとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による経営の透明性を向上させるためとして、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更したいと存じます。これに伴い、現行定款第12条、第13条、第38条、第40条を一部変更するものであります。

また、事業年度の変更に伴い、第73期事業年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間の決算期間となります。そのため、経過措置として附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株式<br>第6条～第11条 (条文省略)<br>(基準日)<br>第12条 定時株主総会において議決権を行使することができる株主は、毎年 <u>3</u> 月31日の最終の株主名簿に記録された株主とする。<br>2. 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。<br>第3章 株主総会<br>(招集)<br>第13条 当会社の定時株主総会は、毎年 <u>6</u> 月に、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。<br>第14条～第18条 (条文省略) | 第2章 株式<br>第6条～第11条 (現行どおり)<br>(基準日)<br>第12条 定時株主総会において議決権を行使することができる株主は、毎年 <u>12</u> 月31日の最終の株主名簿に記録された株主とする。<br>2. (現行どおり)<br><br>第3章 株主総会<br>(招集)<br>第13条 当会社の定時株主総会は、毎年 <u>3</u> 月に、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。<br>第14条～第18条 (現行どおり) |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 7 章 計算<br/>(事業年度)</p> <p>第38条 当会社の事業年度は、毎年<u>4</u>月 1 日から<u>翌年 3</u>月31日までとする。</p> <p>第39条 (条文省略)<br/>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第40条 当会社の期末配当の基準日は、毎年<u>3</u>月31日とする。</p> <p>2. 当会社の中間配当の基準日は、毎年<u>9</u>月30日とする。</p> <p>3. 前 2 項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>第41条 (条文省略)</p> <p>附則</p> <p>第 1 条 (条文省略)<br/>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>第 7 章 計算<br/>(事業年度)</p> <p>第38条 当会社の事業年度は、毎年<u>1</u>月 1 日から<u>12</u>月 31日までとする。</p> <p>第39条 (現行どおり)<br/>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第40条 当会社の期末配当の基準日は、毎年<u>12</u>月31日とする。</p> <p>2. 当会社の中間配当の基準日は、毎年<u>6</u>月30日とする。</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>第41条 (現行どおり)</p> <p>附則</p> <p>第 1 条 (現行どおり)</p> <p><u>第 2 条 第38条(事業年度)の規定にかかわらず、第73期事業年度は、2020年 4 月 1 日から2020年12月31日までとする。</u></p> <p><u>第 3 条 第40条(剰余金の配当の基準日)第 2 項の規定にかかわらず、第73期事業年度の中間配当を行う場合の基準日は、2020年 9 月30日とする。</u></p> <p><u>第 4 条 前 2 条および本条は、2020年12月31日まで有効であり、同日の経過をもって削除する。</u></p> |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため3名増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | ますやま てるあき<br>増山 晃章<br>(1953年12月20日生) | 1981年3月 当社入社<br>1995年6月 当社取締役<br>2002年6月 当社専務取締役<br>2003年6月 当社代表取締役専務取締役<br>2005年6月 当社代表取締役社長<br>2014年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br>2016年4月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                       | 382,838株   |
| 2         | いぬい かつのり<br>乾 勝典<br>(1957年9月3日生)     | 2007年11月 当社入社<br>2011年6月 当社取締役EMC社技術部長兼品質管理室長<br>2011年10月 当社取締役EMC社社長<br>2012年4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技術部長<br>2013年4月 当社取締役コンポーネント事業部長<br>兼生産本部生産革新担当部長<br>2014年11月 当社取締役生産本部長<br>兼生産本部コンポーネント事業部長兼技術部長<br>2015年4月 当社取締役生産本部長<br>兼生産本部コンポーネント事業部長<br>2015年6月 当社常務取締役生産本部長<br>兼生産本部コンポーネント事業部長<br>2020年4月 当社取締役常務執行役員生産本部長<br>兼生産本部コンポーネント事業部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社デジテック 代表取締役<br>常熟星和電機有限公司 董事長<br>常熟星電貿易有限公司 董事長 | 12,300株    |
| 3         | はるやま まさひこ<br>春山 雅彦<br>(1963年2月28日生)  | 1987年7月 当社入社<br>2007年4月 当社社会システム社公共営業本部関西支社長<br>2013年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長<br>兼関西支社長兼営業企画部長<br>2015年6月 当社取締役営業本部西日本統括部長<br>兼関西支社長兼営業企画部長<br>2016年4月 当社取締役営業本部長兼西日本統括部長<br>2017年4月 当社取締役営業本部長<br>2018年8月 当社常務取締役営業本部長<br>2020年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任）                                                                                                                                                                     | 7,300株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                            | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | て ら が き      け い じ<br>寺 垣   敬 司<br>(1969年 4 月 11 日 生)         | 1994年 4 月 当社入社<br>2010年10月 当社社会システム社生産本部品質管理部長<br>兼生産本部長代理<br>2014年10月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長<br>2015年 4 月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長<br>兼事業計画室部長<br>2015年 6 月 当社取締役生産本部情報システム事業部長<br>兼事業計画室部長<br>2016年 4 月 当社取締役生産本部情報システム事業部長<br>2018年 4 月 当社取締役事業戦略本部長兼事業企画部長<br>2020年 4 月 当社取締役執行役員事業戦略本部長<br>兼事業企画部長 (現任) | 6,400株            |
| 5          | ※<br>た け の う ち      み つ ひ こ<br>竹之内   光 彦<br>(1963年 9 月 8 日 生) | 1986年 4 月 当社入社<br>2012年 4 月 当社社会システム社生産本部照明事業部長<br>2013年 4 月 当社執行役員生産本部照明事業部長兼生産企画部長<br>2018年 4 月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 (現任)                                                                                                                                                                            | —                 |
| 6          | ※<br>こ ば や し      ひ ろ ゆ き<br>小 林   浩 幸<br>(1963年12月26日生)      | 1986年 4 月 当社入社<br>2004年 4 月 当社営業部東北統括営業所長兼仙台営業所長<br>兼盛岡営業所長<br>2008年 4 月 当社社会システム社公共営業本部東京支社長<br>2013年 4 月 当社執行役員営業本部東日本統括部長<br>兼東京支社長兼営業企画部長<br>2019年 4 月 当社執行役員営業本部副本部長<br>兼営業企画部長 (現任)                                                                                                              | —                 |
| 7          | ※<br>か わ い      た か し<br>河 合   隆<br>(1969年 1 月 6 日 生)         | 1991年 4 月 当社入社<br>2013年 4 月 当社生産本部照明事業部技術部長<br>2017年10月 当社執行役員生産本部照明事業部技術部長<br>2018年 4 月 当社執行役員生産本部照明事業部長 (現任)                                                                                                                                                                                         | —                 |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 乾勝典氏は、株式会社デジテックの代表取締役を兼務しており、当社と同社との間には電磁波環境部品の取引関係があります。
3. 乾勝典氏は、常熟星和電機有限公司の董事長を兼務しており、当社と同社との間には電磁波環境部品と照明器具の仕入れに関する取引関係があります。
4. 乾勝典氏は、常熟星電貿易有限公司の董事長を兼務しており、当社と同社との間には電磁波環境部品と照明機器材料の仕入れに関する取引関係があります。
5. その他各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

京都府城陽市寺田新池36番地 当社本店会議室

|    |                                                                                                                                                                                   |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 交通 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ J R 奈良線 「城陽駅」下車、徒歩約15分または路線バス520、525系統 近鉄寺田方面「寺田南小学校」下車すぐ</li> <li>・ 近鉄京都線 「寺田駅」下車、徒歩約20分またはバス停「近鉄寺田」より 520、525系統「寺田南小学校」下車すぐ</li> </ul> |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

